

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

近年では、自動車保有台数は増加が止む一方、民間・第3セクターが提供する駐車場台数は増加が続いている。公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多い。

なお、構造別では広場式が全21施設中13施設で最も多く、全体の61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

2 平成29年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

平成29年度において県内の地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は11事業で、前年度と同数となっている。経営主体別にみると、指定都市営1事業（前年度同数）、市営10事業（前年度同数）となっている。また、施設数は21施設（前年度同数）となっており、その内訳は指定都市営1施設、市営20施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	28			29			対前年度比較 (B)-(A)
	法 企	適 用 業	計(A)	法 企	適 用 業	計(B)	
指 定 都 市	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
市	-	1	1	-	1	1	-
	(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
	-	10	10	-	10	10	-
計	(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
	-	11	11	-	11	11	-

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

平成 29 年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は 3,457 台（前年度同数）である。1 日平均利用台数は 3,631 台で、前年度（3,690 台）に比べ 59 台、1.6%減少している。（第 2 表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

経営主体	28		29				
	計	計	適 用 区 分			造 別	
			法 企	適 用 業	法 企	非 適 用 業	立 体 式
施 設 数	21	21	-	21	5	3	13
駐車場使用面積(千㎡)	103,881	103,881	-	103,881	27,237	14,340	62,304
収 容 能 力 (台)	3,457	3,457	-	3,457	1,278	345	1,834
1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	3,690	3,631	-	3,631	1,337	952	1,342

(3) 駐車場整備事業の経営状況

駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成 16 年度以降黒字が続いている。

黒字事業は前年度に引き続き、全 11 事業で、黒字額は 170,081 千円、前年度（159,284 千円）に比べ、10,797 千円、6.8%増加している。（第 3 表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は 9.5%、資本的収入に占める割合は 100.0%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	28 (A)			29 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	-	159,284	159,284	-	170,081	170,081	-	10,797	10,797
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(事業数)	(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
	収支	-	159,284	159,284	-	170,081	170,081	-	10,797	10,797

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

ア 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は 664,283 千円で、前年度 (658,820 千円) に比べ 5,463 千円、0.8%増加している。

一方、総費用は 413,547 千円で、前年度 (403,316 千円) に比べ 10,231 千円、2.5%増加している。

イ 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は 429,599 千円で、前年度 (347,705 千円) に比べ 81,894 千円、23.6%増加している。このうち建設改良費は 43 千円で、前年度 (19,467 千円) に比べ 19,424 千円、99.8%減少している。また、地方債償還金は 291,028 千円で、前年度 (190,792 千円) に比べ 100,236 千円、52.5%増加している。

これに対する資本的収入は 228,455 千円で、前年度 (122,513 千円) に比べ 105,942 千円、86.5%増加している。

ウ 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全 11 事業 (前年度同数) で、黒字額は 170,081 千円 (前年度 159,284 千円) となっている (10,797 千円、6.8%増加)。(第4表)

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		670,059	713,399	707,833	658,820	664,283	0.8
	営 業 収 益 (b)		608,999	631,258	635,309	593,243	584,852	△ 1.4
	うち 料 金 収 入		600,311	623,500	629,216	589,658	578,967	△ 1.8
	他 会 計 繰 入 金		56,189	45,564	44,980	45,868	63,084	37.5
	総 費 用 (c)		416,717	403,614	429,849	403,316	413,547	2.5
	営 業 費 用		396,091	386,574	415,856	393,160	406,260	3.3
	うち 職 員 給 与 費		2,363	2,343	2,462	2,587	2,480	△ 4.1
収 支 差 引		253,342	309,785	277,984	255,504	250,736	△ 1.9	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		301,081	180,359	155,164	122,513	228,455	86.5
	地 方 債		64,700	5,600	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金		236,278	171,759	154,459	122,513	228,455	86.5
	資 本 的 支 出		503,115	422,187	386,468	347,705	429,599	23.6
	建 設 改 良 費		100,323	12,498	1,182	19,467	43	△ 99.8
	地 方 債 償 還 金 (d)		274,824	284,364	219,703	190,792	291,028	52.5
収 支 差 引		△ 202,034	△ 241,828	△ 231,304	△ 225,192	△ 201,144	10.7	
実 質 収 支 黒 字		156,642	172,499	171,648	159,284	170,081	6.8	
赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		96.9	103.7	109.0	110.9	94.3	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事 業 数		11	11	11	11	11	-	
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

（5）料金収入

料金収入は578,967千円で、前年度589,658千円に比べ10,691千円、1.8%減少している。

（6）他会計繰入金

他会計繰入金は291,539千円で、前年度168,381千円に比べ123,158千円、73.1%増加している。

収益的収入に対する繰入金は63,084千円で、前年度45,868千円に比べ17,216千円、37.5%増加している。

また、資本的収入に対する繰入金は228,455千円で、前年度122,513千円に比べ105,942千円、86.5%増加している。

（7）経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。